



スターゼン  
株式会社

# 決算説明会資料

2020年  
11月27日

---

# 1. 2021年3月期第2四半期決算のポイント

---

代表取締役副社長 永野 章

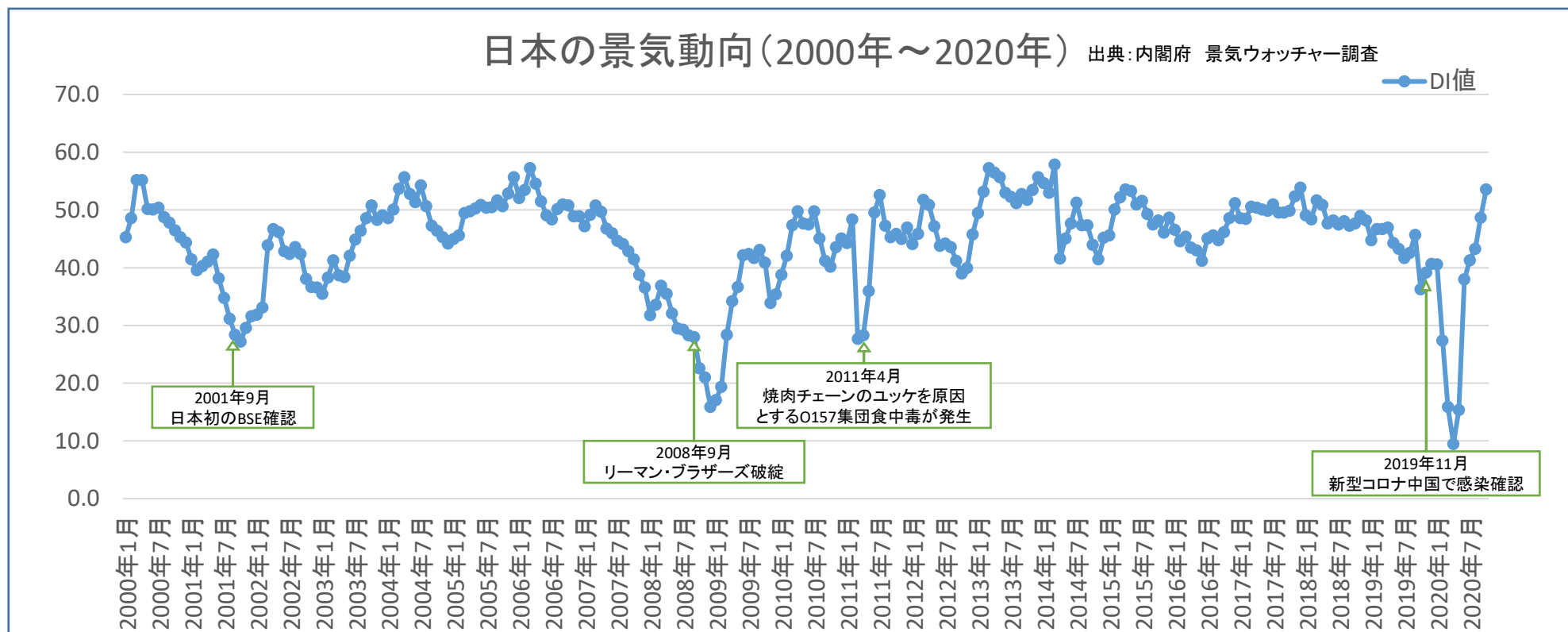
# 新型コロナウイルス感染症の影響について

## 1. 影響について

- (1) 経験したことがない状況
- (2) 昨年対比
- (3) インバウンド消費
- (4) 和牛肉の動き

## 2. 当社要因

- (1) 食品製造部門の収支改善
- (2) 自社物流機能の評価向上
- (3) 調達能力発揮
- (4) バランスのとれた顧客構成



---

## **2. 2021年3月期第2四半期決算数値について**

---

**上席執行役員 財務本部長 定信 隆壮**

|    |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 業績 | 2021年<br>3月期<br>2Q実績 | <p><b>売上高微減・利益増加</b></p> <p>売上高 : 1,711億円 (前期比 ▲0.8%)<br/>         経常利益 : 36億円 (前期比 +73.0%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高・・・家庭内消費の拡大に対応したものの、外食需要減、国産牛肉販売単価低下により、微減</li> <li>・売上総利益・・・国産牛が好調に推移し、利益貢献</li> <li>・販管費・・・コロナ禍で人件費が減少する一方で、保管料を中心に物流費は増加。売価への転嫁難が継続</li> </ul> |
|    | 2021年<br>3月期<br>通期予想 | <p><b>売上高減少・利益増加</b></p> <p>売上高 : 3,450億円 (前期比 ▲1.8%)<br/>         経常利益 : 71億円 (前期比 +22.5%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍初の年末商戦は不確定要素があるが、確りと準備</li> <li>・堅調な内食需要を取り込むべく、スーパー向け食肉、キット商品等を強化</li> <li>・物流費の抑制が課題、売価への転嫁の取組継続</li> </ul>                                    |

## 前期比較PL

(単位：億円)

|       | 当期<br>(20/9) | 対売上高<br>利益率<br>(20/9) | 前期<br>(19/9) | 対売上高<br>利益率<br>(19/9) | 増減額 |
|-------|--------------|-----------------------|--------------|-----------------------|-----|
| 売上高   | 1,711        |                       | 1,725        |                       | ▲14 |
| 売上総利益 | 163          | 9.5%                  | 149          | 8.7%                  | +13 |
| 営業利益  | 25           | 1.5%                  | 12           | 0.7%                  | +12 |
| 経常利益  | 36           | 2.1%                  | 21           | 1.2%                  | +15 |
| 税前利益  | 34           | 2.0%                  | 20           | 1.2%                  | +13 |
| 税後利益  | 31           | 1.9%                  | 14           | 0.8%                  | +17 |

## 売上高（品目別）

（単位：億円）

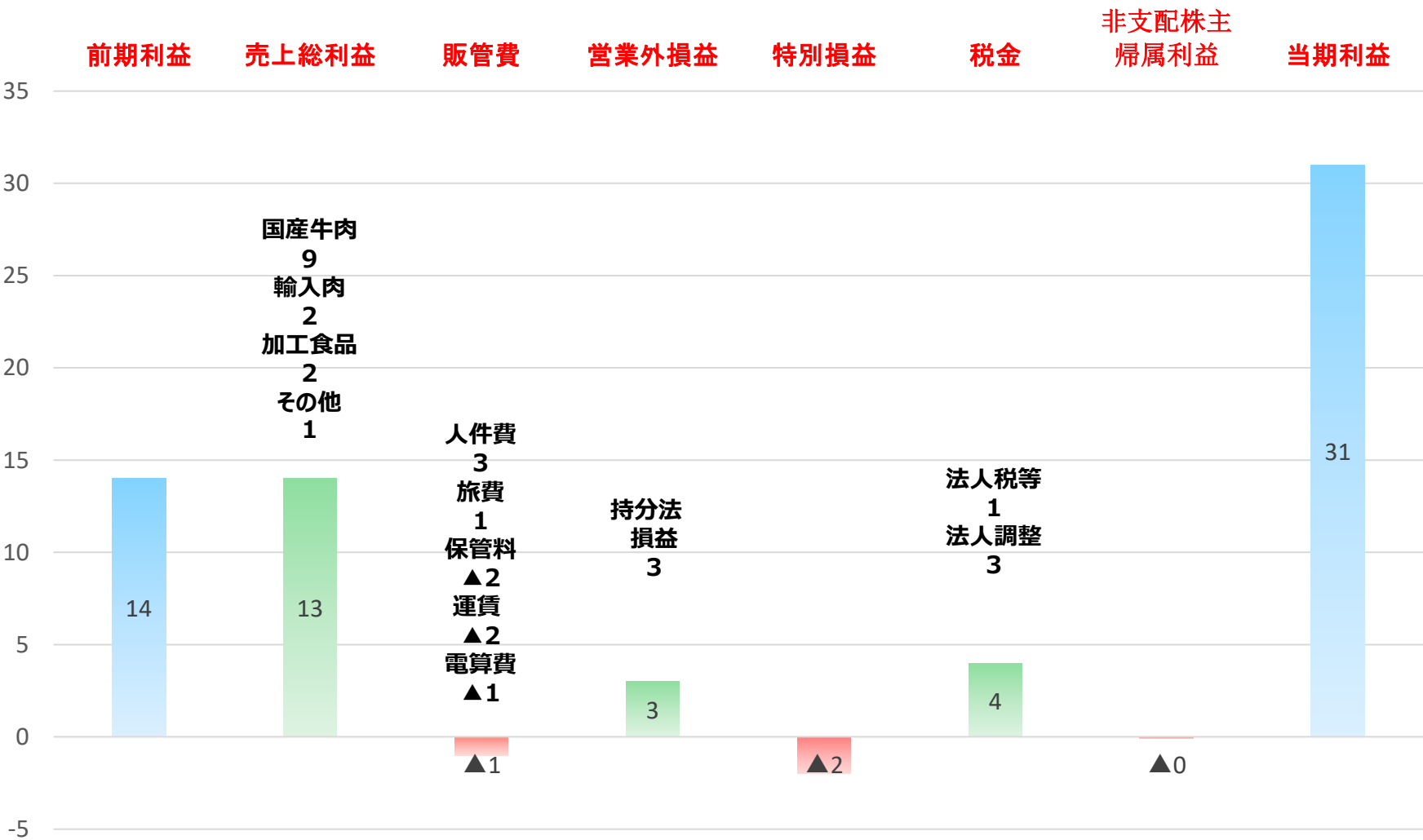
|       | 当期<br>(20/9) | 前期<br>(19/9) | 増減額 | 構成比    |
|-------|--------------|--------------|-----|--------|
| 国産食肉  | 721          | 724          | ▲2  | 42.1%  |
| 輸入食肉  | 639          | 652          | ▲12 | 37.4%  |
| 加工食品  | 268          | 258          | +9  | 15.7%  |
| ハム・ソー | 57           | 65           | ▲7  | 3.4%   |
| その他   | 23           | 24           | ▲0  | 1.4%   |
| 計     | 1,711        | 1,725        | ▲14 | 100.0% |

# 損益増減概要



## 損益増減要因概要

(単位：億円)



# 貸借対照表



(単位：億円)

|            | 20/3期 | 20/9期 | 増減  |            | 20/3期 | 20/9期 | 増減  |
|------------|-------|-------|-----|------------|-------|-------|-----|
| 流動資産       | 802   | 849   | +47 | 負債合計       | 736   | 767   | +31 |
| 現金及び預金     | 92    | 165   | +73 | 流動負債       | 447   | 428   | -19 |
| 受取手形及び売掛金  | 320   | 314   | -6  | 固定負債       | 289   | 339   | +50 |
| たな卸資産及び前渡金 | 369   | 358   | -11 | 純資産合計      | 523   | 549   | +26 |
| その他        | 21    | 12    | -9  | 株主資本       | 517   | 538   | +21 |
| 固定資産       | 457   | 467   | +10 | 資本金        | 117   | 117   | 0   |
| 有形固定資産     | 289   | 292   | +3  | 資本剰余金      | 125   | 125   | 0   |
| 無形固定資産     | 9     | 9     | 0   | 利益剰余金      | 275   | 296   | +21 |
| 投資その他資産    | 159   | 166   | +7  | その他包括利益累計額 | 6     | 11    | +5  |
| 資産合計       | 1,259 | 1,316 | +57 | 負債純資産合計    | 1,259 | 1,316 | +57 |

・財務指標等

(単位：億円)

|        | 20/3期 | 20/9期 | 増減     |
|--------|-------|-------|--------|
| 有利子負債  | 416   | 477   | +61    |
| DER    | 0.81倍 | 0.89倍 | +0.08倍 |
|        | 20/3期 | 20/9期 | 増減     |
| 純資産    | 523   | 549   | +26    |
| 自己資本比率 | 41.5% | 41.7% | +0.2%  |

・日本格付研究所(JCR)格付  
長期発行体格付 : BBB+  
格付の見通し : 安定的

---

## 3. 今後の取り組みについて

---

専務取締役 営業本部長 横田 和彦

## ◆新しい営業の展開◆

営業拠点や加工・処理工場にアウトパック機能を併設し、より新鮮で消費期限の長い商品の提供などに取り組みます。

多賀城DC・PC (写真はイメージ)

営業・物流機能



アウトパック機能



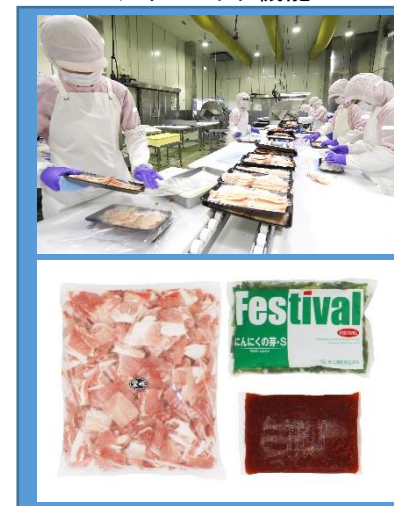
+

加世田工場

食肉処理・加工機能

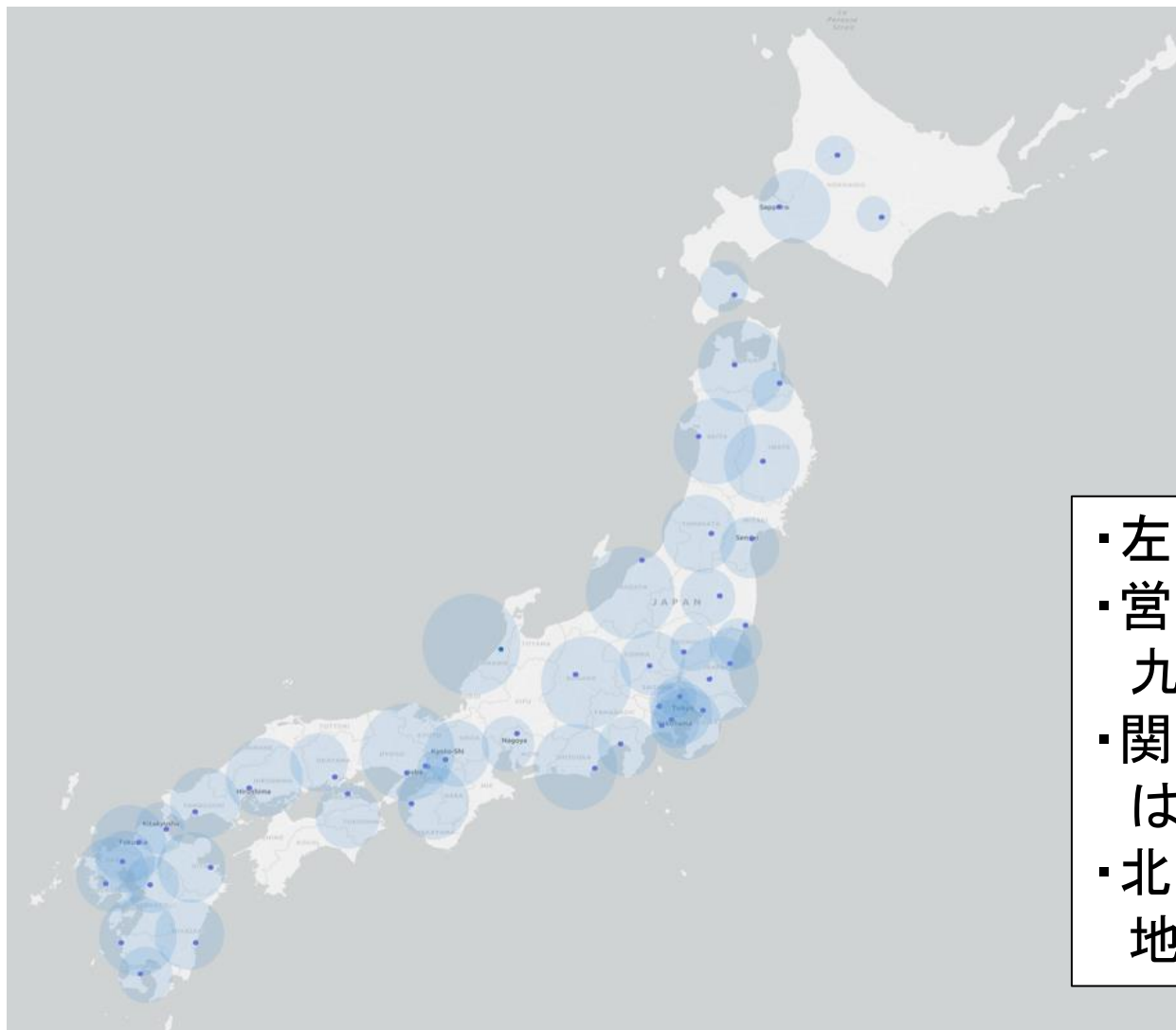


アウトパック機能



+

新たな付加価値の提供



- ・左図はイメージ図。
- ・営業所は北海道から九州まで約40か所
- ・関東地区、九州地区はほぼカバーしている
- ・北海道、中四国に空白地帯がある

## ◆新しいマーケットへの対応◆ ～新商品の展開～

コロナ禍で変化する需要にマッチした調理の手間がかからない簡便商品、保存性の高い冷凍商品、大手食品メーカーやコンビニ・外食などお客様との取り組みなどを強化します。



お客様企業との取り組み商品



家庭内調理需要対応ミールキット



即食・簡便ニーズ対応商品

## ◆新たな付加価値の創出◆ ～ローマイヤ100周年の展開～

2021年に100周年を迎えるローマイヤブランドの更なる飛躍に向けた取り組みを実施します。



### 商品の改良

- ・基幹ブランドである「黒ラベルシリーズ」の改良による新規顧客層の開拓。
- ・外食の味を手軽に家庭でコンセプトにローマイヤレストランシェフ監修商品の強化。
- ・百貨店店舗の売上も伸長。  
(前年比:既存店ベース120%)

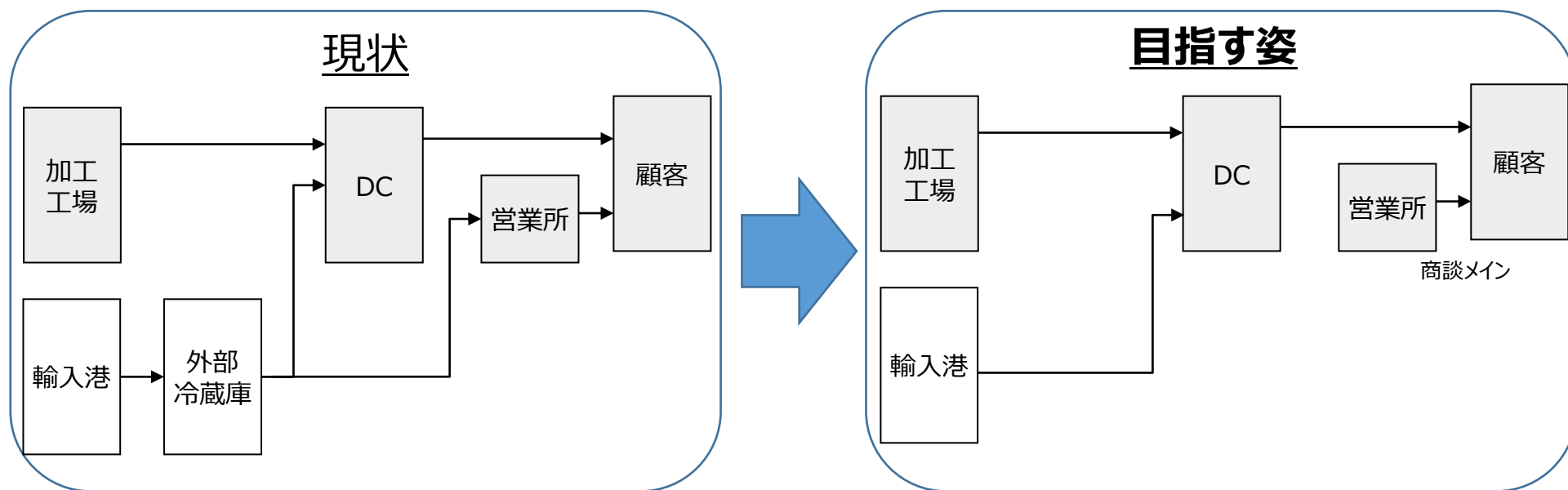


### 工場名称変更

- ・人口減少、持続可能性の重視からより地域密接の工場となる必要性あり。
- ・100周年を機に、現在の栃木工場から那須工場に改称し、今まで以上の雇用創出、工場 見学受入れ、工場直売会など地域に貢献し、地域とともに発展を目指す。

## ◆コスト削減◆～物流の合理化～

物流中継点の削減など受注から納品までの短縮を図るため、D C（保管型物流センター）化の推進、外部営業冷蔵庫の集約、得意先への直接配送などによる配販分離、など物流の効率化を推進します。



## ◆食肉処理・加工工場の機械化・省力化推進◆

本年7月、北海道岩見沢市の食肉処理加工工場に、豚肩甲骨・上腕骨除骨ロボット「ワンドスミニマークⅡ」を導入しました。引き続き機械化を推進し、他部位の機械化も研究していきます。

### ■ 2020年11月27日現在の除骨ロボット導入実績

#### ハムダス-RX

導入工場：三沢ポークセンター（青森県）  
阿久根工場（鹿児島県）

計2機



#### ワンドスミニマークⅡ

導入工場：三沢ポークセンター（青森県）  
加世田工場（鹿児島県）  
石狩工場（北海道）

計6機



## **4. 事業環境と通期業績予想について**

**代表取締役副社長 永野 章**

## A 食肉需給環境

- ・コロナによる食肉需給状況の変化
- ・ASF(アフリカ豚熱)拡大
- ・国内でのCSF(豚熱)拡大
- ・国内での鳥インフル発生
- ・和牛相場の回復
- ・代替肉の伸長

## B 国内消費

- ・外食、ホテル等の不振
- ・家庭内調理需要の伸長
- ・EC、宅配・テイクアウトの伸長
- ・インバウンド消費喪失
- ・業態間競争の激化
- ・消費の二極化(低価格志向)
- ・給与所得の減少
- ・帰省消費の減少

## 当社への影響

- ①小売向け販売好調・・・B
- ②外食等業務用販売の不振・・・B
- ③仕入れコスト変動リスクの上昇・・・A
- ④コスト増加分の価格転嫁の停滞・・・B、D
- ⑤物流・保管費の高騰・・・D
- ⑥輸入食肉増加に伴う国産食肉の販売不振懸念・・・C

## C 貿易関係

- ・TPP11、EPA、日米貿易協定等による関税低減
- ・米中貿易問題
- ・豪中貿易問題

## D 構造的課題

- ・人手不足
- ・ライフスタイルの変化
- ・人口減少、高齢化
- ・競合社数が多い

# 2021年3月期 通期業績予想



(単位：億円)

|      | 通期予想<br>④ | 前期通期<br>実績<br>⑤ | 前年通期<br>対比<br>④÷⑤ |
|------|-----------|-----------------|-------------------|
| 売上高  | 3,450     | 3,513           | 98.2%             |
| 営業利益 | 55        | 42              | 130.0%            |
| 経常利益 | 71        | 58              | 122.5%            |
| 税後利益 | 50        | 17              | 286.9%            |

## 年間予想

- ①コロナ禍により、マーケットも先行き不透明で、予測が非常に難しいことが大前提。
- ②消費者の低価格志向、節約志向が継続する前提では、高い内食需要、低い外食需要は当面続く。
- ③1年間の最大需要期である年末商戦に向けて、グループの総力を挙げて入念な準備を行う。

## ◆ICT技術への投資◆

### 業務プロセス改革

意思決定の迅速化、競争力の強化、生産性の向上を図り、収益の改善に向けてICT技術を最大限活用し、業務プロセスの見直しを強化・推進します。

### 基幹システム再構築

当社グループの個社の事業特性や強みを活かし、また業務効率向上に寄与するために、柔軟性・拡張性をもった基幹システムを構築しグループの事業発展に貢献します。

### データの利活用に向けた情報管理基盤の構築

経営管理の情報源として必要な情報管理基盤を構築し、様々なデータを分析、利活用する事で意思決定の迅速化図ります。

## ◆ S D G s への取り組み推進 ◆ SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

### サステナビリティ推進室・サステナビリティ委員会発足

当社のSDGsへの取り組みを推進するため、本年4月にサステナビリティ推進室を10月に社長を委員長とするサステナビリティ委員会を発足しました。

### 環境問題への対応

食品ロス対応商品の開発や太陽光発電設備の設置、営業車の排ガス抑制、お取引先とのエコフィードを給餌した豚肉での連携などに取り組んでいます。





# 決算説明会 補足資料

2020年  
11月27日

証券コード：8043

# 売上高内訳 <2020年3月期 v s 2015年3月期>

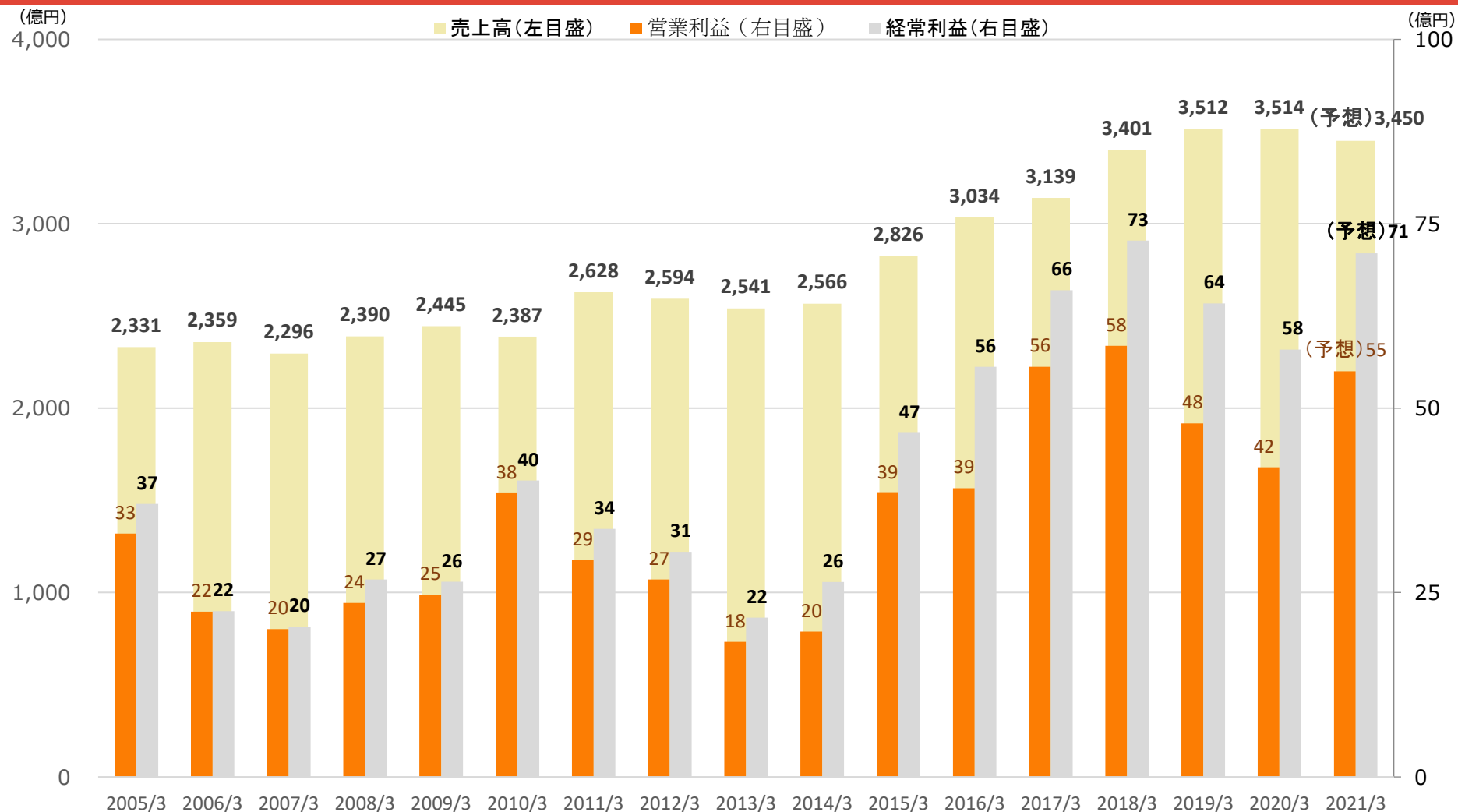


| (単位：億円)                  | 2015/3           | 2020/3           | 2015/3比<br>増減率 |
|--------------------------|------------------|------------------|----------------|
| 食 肉<br><構成比>             | 2,306<br><81.6%> | 2,799<br><79.7%> | +21.4%         |
| 加 工 食 品<br><構成比>         | 352<br><12.5%>   | 537<br><15.3%>   | +52.4%         |
| ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ<br><構成比> | 117<br><4.2%>    | 128<br><3.7%>    | +9.1%          |
| そ の 他                    | 48               | 48               | △1.4%          |
| 計                        | 2,825            | 3,513            | +24.3%         |

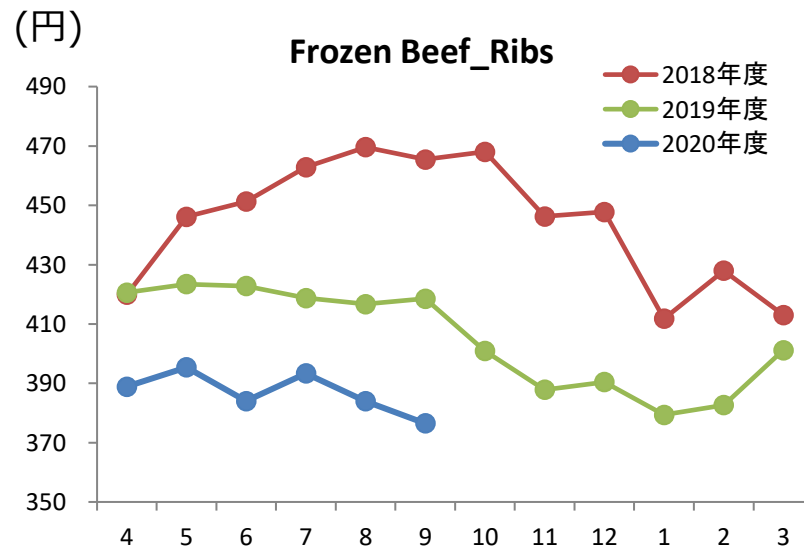
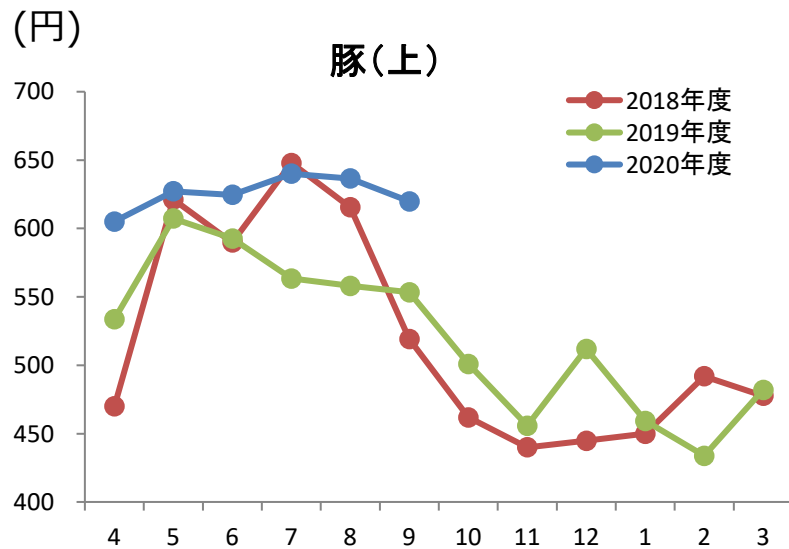
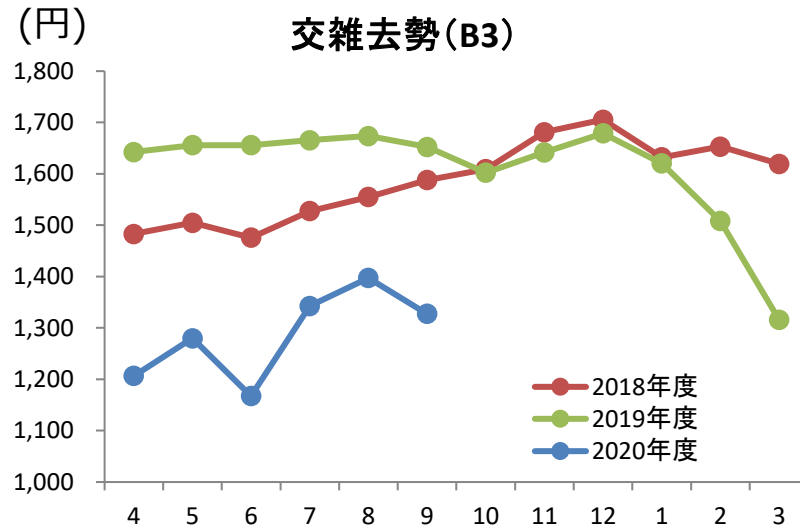
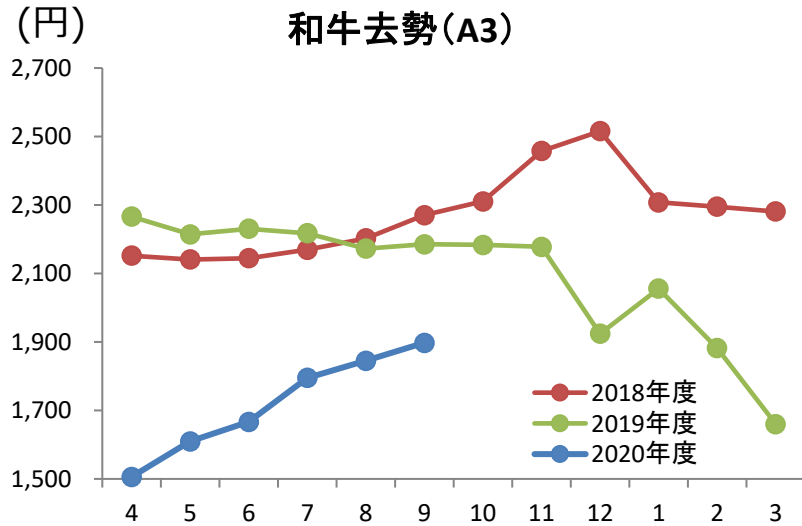
# 過去の業績推移



## 売上高・営業利益・経常利益



# 相場環境 (国産牛相場低迷、国産豚相場堅調、コロナ影響鮮明に) スターゼン

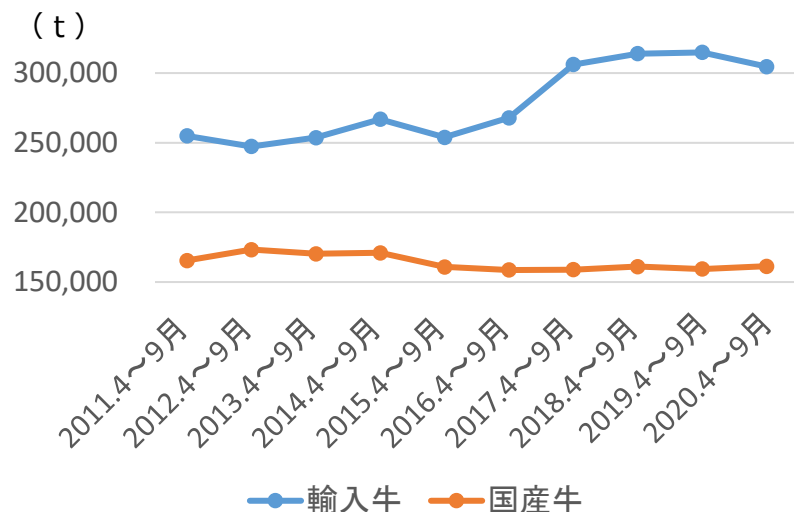


国産牛・豚・・・東京都中央卸売市場日報

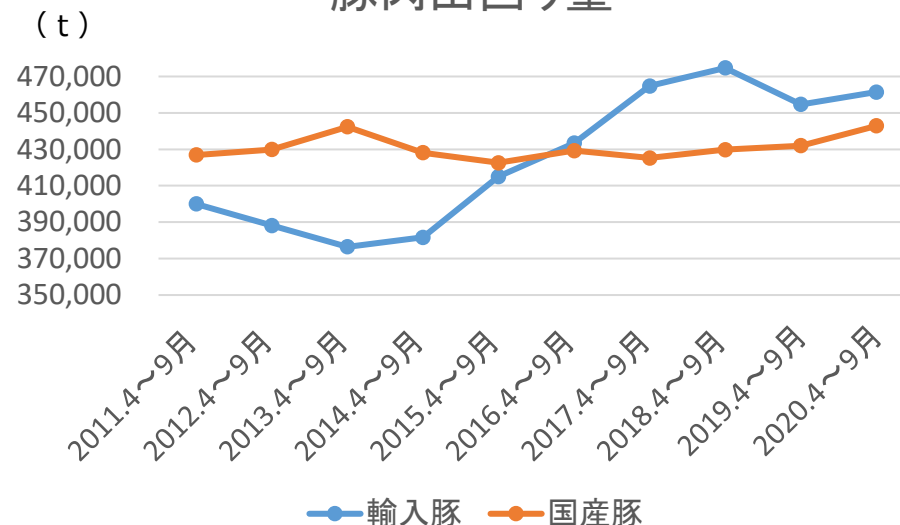
輸入・・・財務省貿易統計

# 国内食肉流通量(10年間推移)

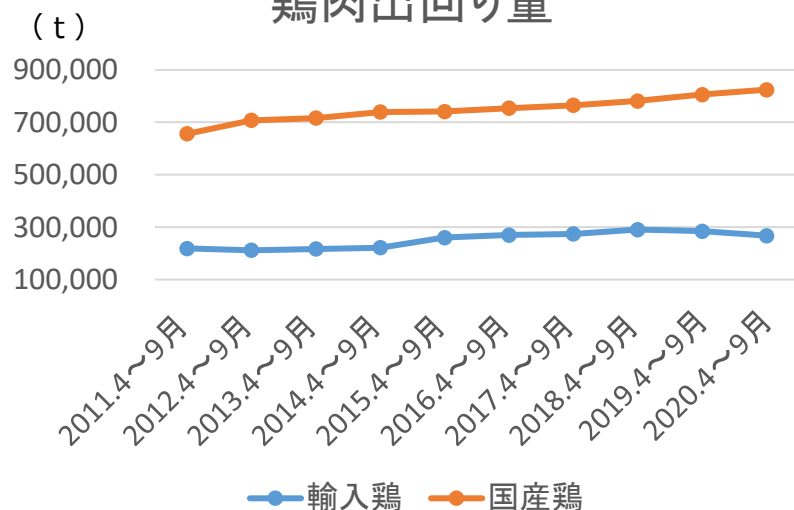
## 牛肉出回り量



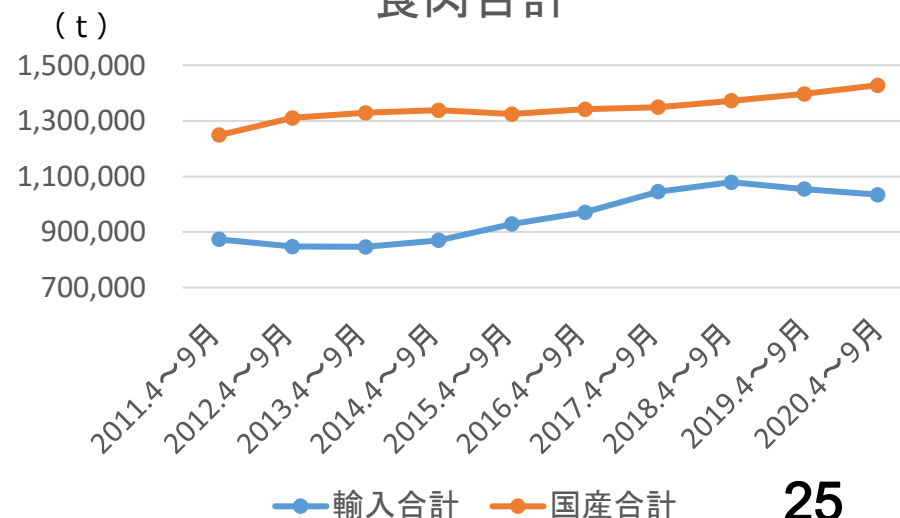
## 豚肉出回り量



## 鶏肉出回り量



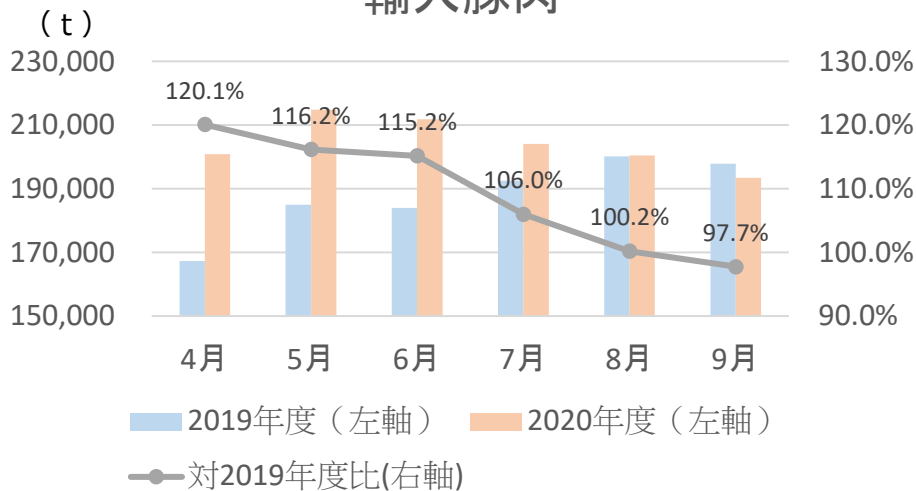
## 食肉合計



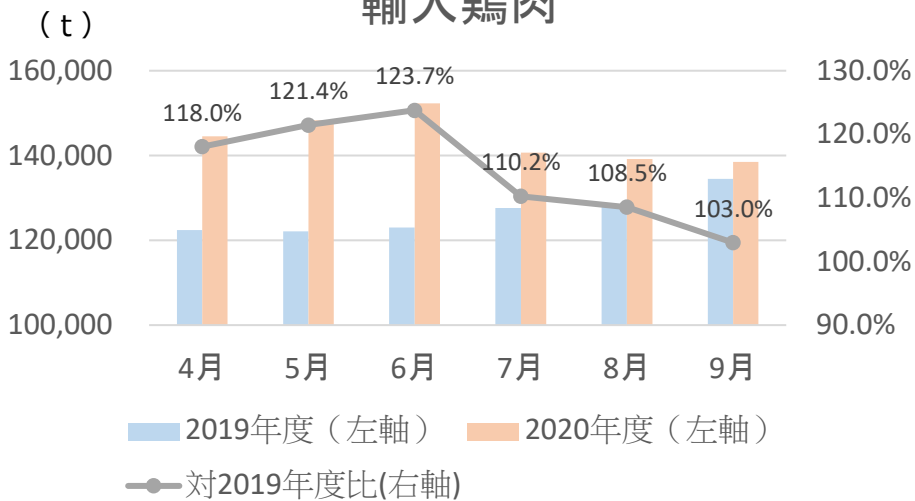
# 輸入食肉国内在庫量(前年同月比)

## コロナによる在庫の増加が保管料増加の一因に

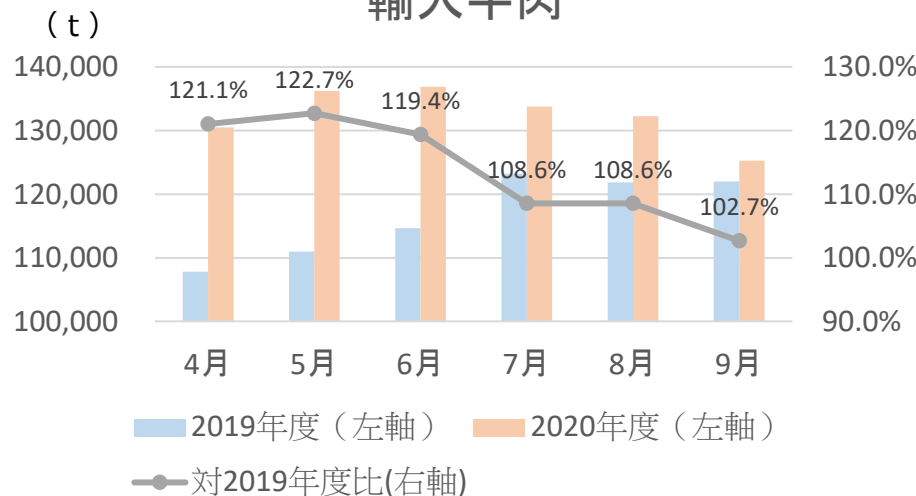
### 輸入豚肉



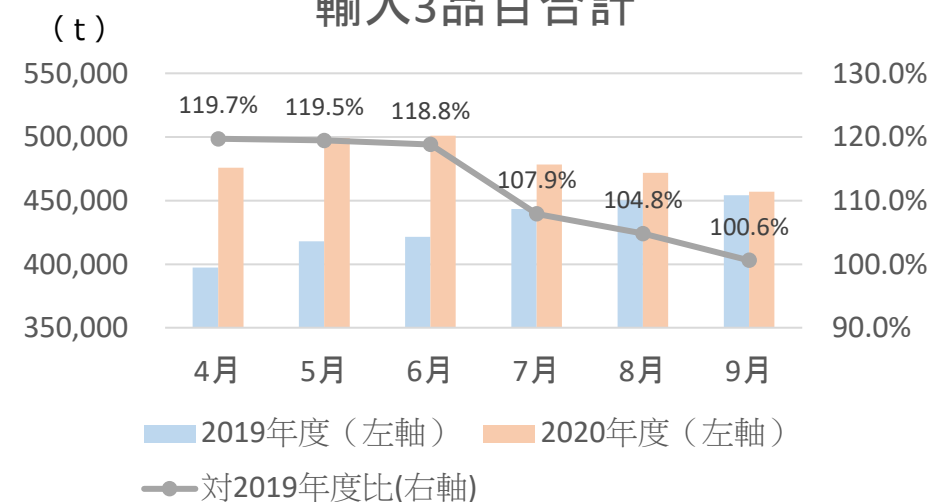
### 輸入鶏肉



### 輸入牛肉



### 輸入3品目合計



当資料は投資家の参考に資するため、スターゼン株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。記載内容は、2020年11月27日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。本発表にて提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みますが、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。